

年金調整課

年金調整課は、社会保険労務士が行う業務の指導・監督、年金委員の委嘱、学生納付特例事務法人等の指定、市町村に交付する国民年金事務費交付金等の審査などの業務を行っています。

1. 社会保険労務士に関する業務について

(1) 概要

社会保険労務士は、社会保険労務士試験に合格した後に全国社会保険労務士会連合会に備える社会保険労務士名簿に登録され、社会保険労務士法に基づき労働保険や社会保険の届出書類の作成及び申請手続の代行業務等を行います。

東海北陸厚生局では、社会保険労務士に関する業務のうち、次の業務を行っています。

- ① 社会保険労務士又は社会保険労務士法人に対する報告及び検査
- ② 社会保険労務士が社会保険労務士法等に違反した場合の社会保険労務士会等からの通知の受理
- ③ 社会保険労務士会の総会決議の取消及び役員解任の命令
- ④ 社会保険労務士会に対する報告徴収、勧告及び調査
- ⑤ 社会保険労務士会からの社会保険労務士等に対して注意勧告を行った場合の報告
- ⑥ 社会保険労務士に不正があった場合の懲戒処分に関する聴聞
- ⑦ 全国社会保険労務士会が実施している社会保険労務士試験への協力等

(2) 実績

社会保険労務士会員数は、次のとおりです。

(各年度末現在)

県名	年度	会員数(単位:人)					社会保険労務士法人数
		合計	開業	法人の社員	勤務	その他	
富山県	平成30年度	296	183	16	82	15	11
	令和元年度	302	184	19	80	19	12
	令和2年度	309	184	20	83	22	13
石川県	平成30年度	317	184	30	82	21	17
	令和元年度	322	185	30	87	20	18
	令和2年度	328	190	30	91	17	18
岐阜県	平成30年度	584	341	26	189	28	19
	令和元年度	589	336	31	199	23	23
	令和2年度	578	329	38	192	19	28
静岡県	平成30年度	1,027	609	113	186	119	73
	令和元年度	1,048	612	126	192	118	85
	令和2年度	1,052	609	134	192	117	91
愛知県	平成30年度	2,631	1,563	132	518	418	93
	令和元年度	2,700	1,575	149	553	423	109
	令和2年度	2,756	1,599	172	557	428	124
三重県	平成30年度	418	265	16	84	53	9
	令和元年度	431	274	20	84	53	11
	令和2年度	431	270	24	82	55	12
管内計	平成30年度	5,273	3,145	333	1,141	654	222
	令和元年度	5,392	3,166	375	1,195	656	258
	令和2年度	5,454	3,181	418	1,197	658	286

2. 年金委員の委嘱、解嘱について

(1) 概要

年金委員は、日本年金機構法第30条に基づき、厚生労働大臣からの委嘱を受けて、会社や地域において政府管掌年金事業の適用、給付、保険料その他の事項について啓発、相談及び助言等の活動を行うことで、政府管掌年金事業の理解を高め、その円滑な運営を図ることを目的に設置されています。

年金委員は、厚生年金保険適用事業所の事業主が推薦し、委嘱される「職域型」の年金委員と、市町村長又は地域団体が推薦し、委嘱される「地域型」の年金委員に区分されています。

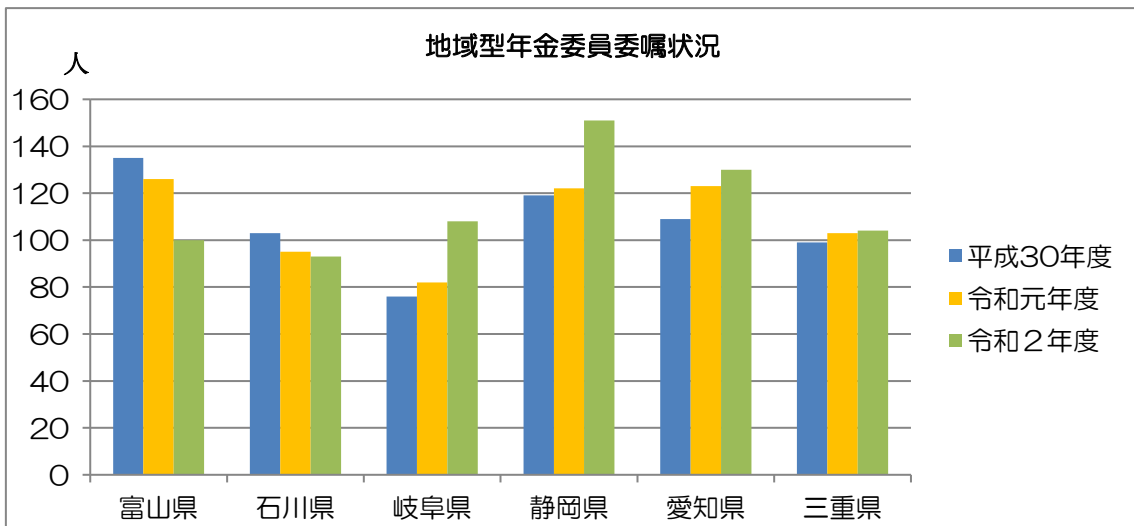
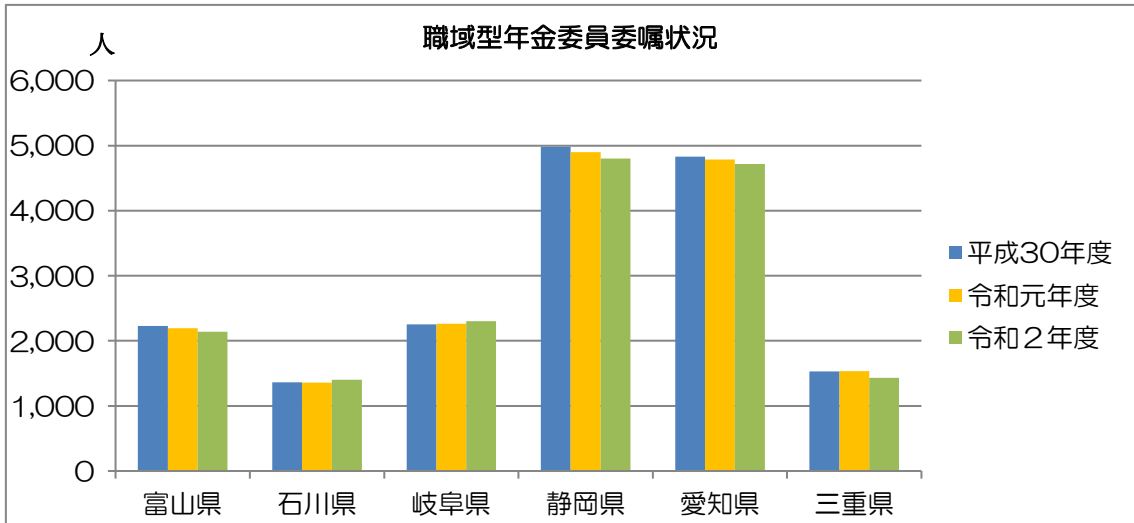
東海北陸厚生局では、管内の厚生年金保険適用事業所の事業主や市町村長又は地域団体が推薦等のあった年金委員候補者に対して、委嘱に関する、審査、決定及び委嘱状・解嘱状の発行等を行っています。

(2) 実績

年金委員の委嘱数は、次のとおりです。

(各年度末現在)

県名	委嘱数(単位:人)								
	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	職域型	地域型	計	職域型	地域型	計	職域型	地域型	計
富山県	2,230	135	2,365	2,192	126	2,318	2,139	100	2,239
石川県	1,361	103	1,464	1,358	95	1,453	1,403	93	1,496
岐阜県	2,252	76	2,328	2,262	82	2,344	2,304	108	2,412
静岡県	4,984	119	5,103	4,898	122	5,020	4,802	151	4,953
愛知県	4,832	109	4,941	4,784	123	4,907	4,715	130	4,845
三重県	1,531	99	1,630	1,536	103	1,639	1,429	104	1,533
管内計	17,190	641	17,831	17,030	651	17,681	16,792	686	17,478



3. 国民年金保険料の納付に係る学生納付特例事務法人等の指定について

(1) 概要

学生納付特例制度は、学生である本人の申請により国民年金保険料の納付が一定期間猶予される制度で、簡単な手続を行うことで年金受給権を確保するものです。

本制度を利用するには、市町村の窓口申請を行う必要がありますが、できるだけ申請しやすい環境を整備する観点から、大学等教育施設が学生から委託を受けて申請を代行できる学生納付特例事務法人制度が設けられています。

東海北陸厚生局では、管内の学生納付特例事務法人等の指定の業務を行っています。

(2) 管内の状況

学生納付特例事務法人 40法人

学生納付特例事務取扱教育施設 10施設

(令和3年3月31日現在)

県名	事務法人・教育施設名	学校名
富山県	学校法人 富山国際学園	・富山国際大学東黒牧キャンパス
		・富山国際大学呉羽キャンパス
石川県	金沢美術工芸大学	・富山短期大学
	学校法人 アリス国際学園	・専門学校アリス学園
	学校法人 金沢学院大学	・専門学校アリス学園 加賀分校
		・金沢学院大学
		・金沢学院短期大学
学校法人 金城学園	・金沢学院大学大学院	
公立大学法人 公立小松大学	・金城大学	
岐阜県	岐阜市立女子短期大学	・金城大学短期大学部
	情報科学芸術大学院大学	・公立小松大学
	木工芸術スクール	
	岐阜県立下呂看護専門学校	
	学校法人 神谷学園	・東海学院大学短期大学部
		・東海学院大学

県名	事務法人・教育施設名	学校名
	学校法人 華陽学園	・岐阜女子大学 ・岐阜女子大学大学院
	社会福祉法人 新生会	・サンビレッジ国際医療福祉専門学校
静岡県	学校法人 静岡県西部理容美容学園	・静岡県西部理容美容専門学校
	東海アクシス看護専門学校	
	学校法人 森島学園	・専門学校浜松医療学院 ・富士リハビリテーション専門学校
	学校法人 静岡自動車学園	・専門学校静岡工科自動車大学校
	学校法人 興誠学園	・浜松学院大学 ・浜松学院大学短期大学部
	学校法人 国際ことば学院	・国際ことば学院外国語専門学校 ・国際ことば学院日本語学校 ・富士山日本語学校
	学校法人 掛川学園	・静岡アルス美容専門学校
	学校法人 静岡県美容学園	・静岡県美容専門学校
	学校法人 常葉大学	・常葉大学（静岡草薙キャンパス／ 静岡瀬名キャンパス／静岡水落 キャンパス／浜松キャンパス） ・常葉大学短期大学部（静岡草薙 キャンパス／静岡瀬名キャンパス）
愛知県	学校法人 愛知学院	・愛知学院大学
	岡崎市立看護専門学校	
	学校法人 セムイ学園	・東海医療科学専門学校 ・東海歯科医療専門学校 ・東海医療工学専門学校 ・東海医療福祉専門学校
	田原市立田原福祉専門学校	
	学校法人 中京法律学園	・中京法律専門学校
	学校法人 電波学園	・愛知工科大学 ・愛知工科大学自動車短期大学
	公益財団法人 名古屋YWCA	・名古屋YWCA学院日本語学校
	学校法人 名古屋電気学園	・愛知工業大学八草キャンパス

県名	事務法人・教育施設名	学校名
		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知工業大学自由ヶ丘キャンパス ・愛知工業大学本山キャンパス ・愛知工業大学情報電子専門学校
	学校法人 名古屋大原学園	<ul style="list-style-type: none"> ・大原簿記情報医療専門学校 ・大原簿記情報医療専門学校静岡校 ・大原簿記情報医療専門学校浜松校 ・大原トラベル・ホテル・プライダル専門学校 ・大原トラベル・ホテル・プライダル専門学校静岡校 ・大原トラベル・ホテル・プライダル専門学校浜松校 ・大原法律公務員専門学校 ・大原法律公務員専門学校静岡校 ・大原法律公務員専門学校浜松校 ・大原簿記医療観光専門学校岐阜校 ・大原法律公務員専門学校岐阜校 ・大原公務員医療観光専門学校沼津校 ・大原介護福祉専門学校沼津校 ・大原簿記医療観光専門学校津校 ・大原法律公務員専門学校津校
	学校法人 瀬木学園	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知みずほ大学 ・愛知みずほ大学大学院 ・愛知みずほ大学短期大学部
	学校法人 神野学園	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜医療科学大学 ・中日本自動車短期大学 ・中日本航空専門学校
	公立大学法人 名古屋市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市立大学
	愛知県美容業生活衛生同業組合	<ul style="list-style-type: none"> ・中部美容専門学校（名古屋校） ・中部美容専門学校（岡崎校）
	学校法人 前田学園	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知美容専門学校
	学校法人 名古屋文化学園	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋文化学園保育専門学校
	学校法人 さくら学園	<ul style="list-style-type: none"> ・慈恵福祉保育専門学校 ・慈恵歯科医療ファッション専門学校
	学校法人 滝川学園	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋文理大学短期大学部

県名	事務法人・教育施設名	学校名
	学校法人 吉田学園	・愛知総合看護福祉専門学校
	学校法人 藤田学園	・学校法人藤田学園 藤田医科大学
	医療法人 珪山会	・中部看護専門学校
	<u>学校法人 たちばな学園</u>	・ <u>理学・作業名古専門学校</u>
	<u>学校法人 さわらび学園</u>	・ <u>中部福祉保育医療専門学校</u>
三重県	三重県立公衆衛生学院	
	三重県立水産高等学校	
	学校法人 長谷川学園	・旭理容美容専門学校
	学校法人 鈴鹿医療科学大学	・鈴鹿医療科学大学千代崎キャンパス ・鈴鹿医療科学大学白子キャンパス
	学校法人 暁学園	・四日市大学
	公益社団法人 松阪地区医師会	・松阪看護専門学校

※ 下線・黒太字の法人は、令和2年度に学生納付特例事務法人の指定を行った法人です。

4. 国民年金等事務取扱交付金に関する業務について

(1) 概要

国民年金等事務取扱交付金は、国民年金法第86条により、市町村が「法定受託事務」（地方自治法に定める地方公共団体の事務）を行うにあたり必要とされた費用について国が交付するものと、法定受託事務以外に市町村が国民年金事務に係る「協力・連携」の事務を行うにあたり必要とされた経費について国が交付するものの2つに分けられています。

東海北陸厚生局では、国民年金等事務取扱交付金に係る次の業務を行っています。

- ① 市町村から提出される交付申請書及び報告書の内容審査及び厚生労働本省への提出
- ② 市町村から提出される「協力・連携計画書」の内容審査及び厚生労働本省への報告
- ③ 市町村国民年金事務担当職員を対象に説明会を実施

(2) 実績

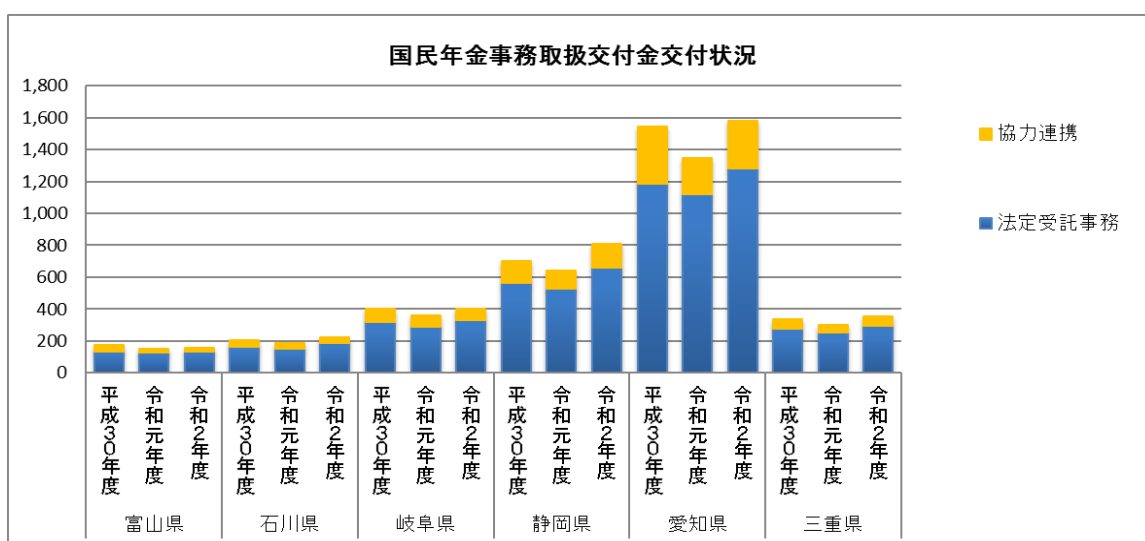
国民年金等事務取扱交付金の交付実績は、次のとおりです。

(単位：円)

県名	市町村数	年度	法定受託事務	協力・連携	計
富山県	15	平成30年度	134,156,251	40,413,671	174,569,922
		令和元年度	127,304,909	26,348,597	153,653,506
		令和2年度	132,153,017	25,375,323	157,528,340
石川県	19	平成30年度	164,628,366	40,103,507	204,731,873
		令和元年度	151,850,596	34,179,228	186,029,824
		令和2年度	186,227,338	39,146,524	225,373,862
岐阜県	42	平成30年度	316,618,855	84,813,347	401,432,202
		令和元年度	291,122,044	67,424,704	358,546,748
		令和2年度	330,284,596	70,483,586	400,768,182
静岡県	35	平成30年度	562,070,691	141,863,330	703,934,021
		令和元年度	527,489,624	115,336,000	642,825,624
		令和2年度	657,742,153	154,634,448	812,376,601
愛知県	54	平成30年度	1,188,414,205	358,994,682	1,547,408,887
		令和元年度	1,119,024,325	229,110,698	1,348,135,023
		令和2年度	1,281,518,734	299,233,127	1,580,751,861

県名	市町村数	年度	法定受託事務	協力・連携	計
三重県	29	平成30年度	274,788,943	63,816,798	338,605,741
		令和元年度	254,623,810	48,375,322	302,999,132
		令和2年度	294,872,014	63,471,197	358,343,211
管内計	194	平成30年度	2,640,677,311	730,005,335	3,370,682,646
		令和元年度	2,471,415,308	520,774,549	2,992,189,857
		令和2年度	2,882,797,852	652,344,205	3,535,142,057

(単位：百万円)



5. 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に関する業務について

(1) 概要

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金は、年金生活者支援給付金の支給に関する法律により、市町村が「法定受託事務」（地方自治法に定める地方公共団体の事務）を行うにあたり必要とされた費用について国が交付するものと、法定受託事務以外に市町村が年金生活者支援給付金事務に係る「協力・連携」の事務を行うにあたり必要とされた経費について国が交付するものとの2つに分けられています。

東海北陸厚生局では、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に係る次の業務を行っています。

- ① 市町村から提出される交付申請書及び報告書の内容審査及び厚生労働本省への提出
- ② 市町村年金生活者支援給付金事務担当職員を対象に説明会を実施

(2) 実績

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金の交付実績は、次のとおりです。

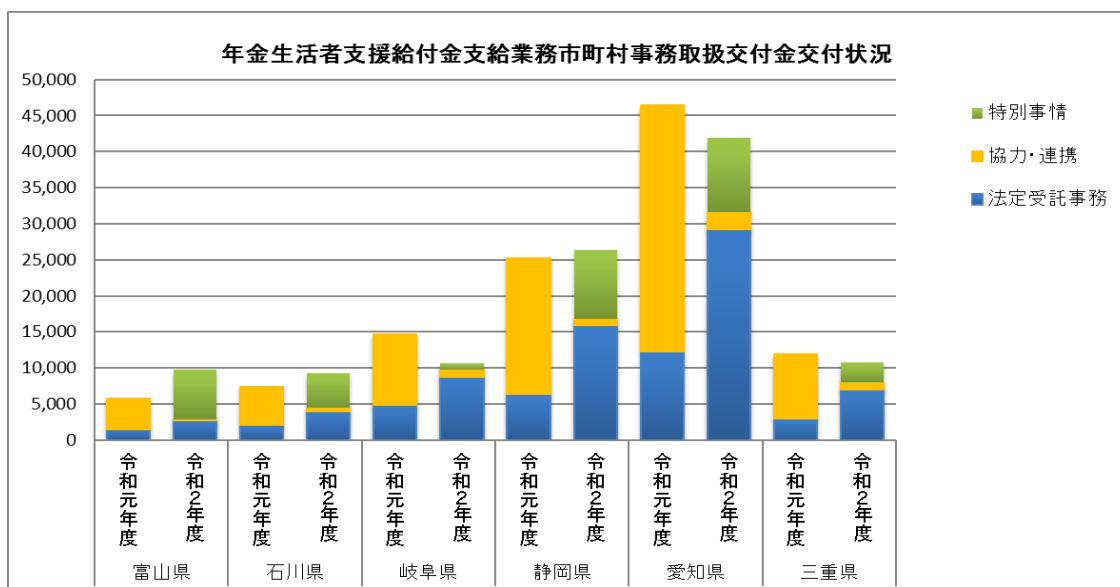
(単位：円)

県名	市町村数	年度	法定受託事務	協力・連携	特別事情※	計
富山県	15	令和元年度	1,504,668	4,222,200	—	5,726,868
		令和2年度	2,717,182	176,858	6,860,150	9,754,190
石川県	19	令和元年度	2,138,007	5,266,955	—	7,404,962
		令和2年度	4,045,453	459,901	4,757,000	9,262,354
岐阜県	42	令和元年度	4,810,629	9,818,497	—	14,629,126
		令和2年度	8,759,090	1,024,701	821,700	10,605,491
静岡県	35	令和元年度	6,362,115	18,902,938	—	25,265,053
		令和2年度	15,877,729	876,660	9,551,000	26,305,389
愛知県	54	令和元年度	12,338,805	34,086,780	—	46,425,585
		令和2年度	29,208,135	2,374,821	10,338,765	41,921,721
三重県	29	令和元年度	3,011,667	8,880,145	—	11,891,812
		令和2年度	7,031,097	935,837	2,866,000	10,832,934

県名	市町村数	年度	法定受託事務	協力・連携	特別事情※	計
管内計	194	令和元年度	30,165,891	81,177,515	—	111,343,406
		令和2年度	67,638,686	5,848,778	35,194,615	108,682,079

※ 「特別事情」は、「法定受託事務」「協力・連携」のいずれにも属さない費用であり、令和2年度においては、市町村におけるシステム改修に係る経費を交付。

(単位：千円)



6. 健康保険事務指定市町村交付金に関する業務について

(1) 概要

健康保険事務指定市町村交付金は、厚生労働大臣の指定を受けた市町村が日雇特例被保険者に対して日雇特例被保険者手帳の交付等の諸手続業務に要した事務経費を交付するものです。

東海北陸厚生局では、市町村より提出された健康保険事務指定市町村交付金申請書及び各種報告書の内容審査並びに厚生労働本省への提出に係る業務を行っています。

(2) 実績

健康保険事務指定市町村交付金の交付実績は、次のとおりです。

年 度	指定市町村数	申請市町村数	県 名	市町村名	取扱件数	交付金額 (単位：円)
平成30年度	1	1	愛知県	武豊町	14	1,206
令和元年度	1	1	愛知県	武豊町	23	1,998
令和2年度	1	1	愛知県	武豊町	18	1,563

7. 日本年金機構、市町村、関係機関等との連絡調整に関する業務について

(1) 概要

東海北陸厚生局では、政府管掌年金事業等の実施に関する関係団体との連絡調整を図る観点から、日本年金機構や地方公共団体、国土交通省地方整備局が主催する会議等へ参画しています。

(2) 実績

① 地域年金事業運営調整会議（令和2年度は書面開催）

※ 日本年金機構において、地域に根ざした公的年金制度の啓発、周知を目的として「地域における年金運営の展開に関する事業」の事業計画・推進に関する会議を開催。

② 日本年金機構大曽根地域代表年金事務所との打合せ会（年2回）

③ 県都市国民年金協議会等

- ・ 富山県都市国民年金事務研究協議会（令和2年度は書面開催）
- ・ 岐阜県都市国保・年金主管課長会議（令和2年度は書面開催）
- ・ 愛知県都市国民年金協議会研修会（令和2年度は書面開催）

※ 地方公共団体の都市間において、国民年金事業の共通する諸問題について、関係機関と連携し制度の円滑な運営を推進する会議等を開催。

④ 建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会

- ・ 建設業社会保険推進・処遇改善北陸地方連絡協議会（令和2年度は書面開催）
- ・ 建設業社会保険推進・処遇改善中部連絡協議会（令和2年度は書面開催）

※ 国土交通省地方整備局において、建設業の社会保険未加入対策に関する連絡協議会を開催。